

株式会社日本政策投資銀行第8期（2016年3月期）決算説明会における発言要旨

※ 以下はプレゼンテーション資料「第8期（2016年3月期）決算について」を用いて説明しております（説明者：副社長 渡辺 一）。

本日はお手元のプレゼンテーション資料を使って、ご説明させていただきます。

< 3 ページ：「決算サマリー（連結）」 >

損益面については、表1行目の連結業務粗利益は前期比71億円減の1,209億円でございます。表5行目の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比361億円増の1,289億円となり、連結決算においては株式会社化後の過去最高益となりました。

融資部門については、貸出金残高の減少や利幅縮小等を背景に、連結業務粗利益は減益となりました。一方、投資部門については、大口投資案件のEXIT等による利益の伸長もあり、表7行目の株式・ファンド関係損益は前期比387億円増の708億円の利益を計上しております。

加えて、取引先の財務状況改善等に伴うクレジットコストの戻り益を中心として利益を計上し、表4行目の経常利益は前期比321億円増益の1,851億円となっております。

資産面については、表8行目の貸出金残高は、過去に実行してきた危機対応融資の約定回収による残高減少分が、通常融資残高の微増分を上回り、前期末比3,087億円減少し12兆9,525億円となりました。これを主因とし、表9行目の総資産は前期末比4,534億円減の15兆9,071億円となりました。

不良債権比率は、銀行法に基づくリスク管理債権ベースで0.64%、金融再生法開示債権（単体）ベースで0.62%と、ともに前期末比で改善しております。

財務の健全性については、速報値ではありますが、表10行目の連結総自己資本比率については17.87%、表11行目の連結普通株式等Tier1比率については17.54%となりました。この2つの比率の差が殆どないことが当行の特徴とも言えますが、これは自己資本が普通株式や内部留保といったいわゆる「質の高い資本」で構成されていることによるものです。このように、資本の質を考慮した「普通株式等Tier1比率」で見た場合には、高水準を堅持できているものと考えております。

全体の評価としては、ようやく軌道にのってきた投資業務を背景として、前期に引き続き、相応に高い利益水準を確保したものと評価しており、結果的に連結決算においては株式会社化後の過去最高益となっております。

< 4 ページ：「損益計算書（連結）」 >

表1行目の連結業務粗利益は、先ほど申し上げました通り、前期比71億円減少の1,209億円となっております。内訳としましては、資金利益は貸出金残高の減少や利幅縮小等に

より前期比 94 億円減の 1,083 億円、役務取引等利益は投融资関連手数料の増加により前期比 25 億円増の 105 億円となっております。

表 5 行目の営業経費は外形標準課税の税率上昇等により前期比 24 億円増の 460 億円、一般貸倒引当金繰入前である表 6 行目の連結業務純益は前期比 96 億円減の 749 億円となっております。

表 9 行目の臨時損益の内訳は、後ほど 6 ページの「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）」にて詳細をご説明いたしますが、投資について大口投資案件の E X I T による株式等売却益の大幅な増加もあり、表 16 行目の経常利益は前期比 321 億円増の 1,851 億円、表 18 行目の税金等調整前当期純利益は前期比 330 億円増の 1,867 億円、表 22 行目の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 361 億円増の 1,289 億円となっております。

< 5 ページ：「貸借対照表（連結）」 >

表 8 行目の総資産規模は、前期末比 4,534 億円減の 15 兆 9,071 億円でございます。うち大宗を占めております表 3 行目の貸出金については、過去に実行してきた危機対応融資、とりわけ金融危機対応融資の約定回収が順調に進捗していることもあり、前期末比 3,087 億円減の 12 兆 9,525 億円、表 12 行目の負債の部では、前期末比 5,903 億円減の 13 兆 229 億円となっております。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益 1,289 億円の計上等により、表 21 行目の純資産の部合計では、全体で 2 兆 8,842 億円に増加しております。

なお、資料右下の連結株主資本等変動計算書にもありますとおり、昨年 5 月の D B J 法改正を踏まえ、危機対応準備金に資本金から振り替えた 2,065 億円、特定投資準備金に資本剰余金から振り替えた 650 億円と政府からの産投出資受け入れ 650 億円の計 1,300 億円、特定投資剰余金に利益剰余金から特定投資業務に係る当期純利益を振り替えた 6 億円をそれぞれ計上しております。

< 6 ページ：「株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）」 >

当ページは、連結ベースでの株式・ファンド関係損益及びクレジットコストについて、再整理したものです。

表 1 行目の株式・ファンド関係損益については、複数の投資案件の E X I T 等により、708 億円と全体で前期を大幅に上回る利益を計上しております。

表 10 行目の与信関係費用は、貸倒引当金が合計で 174 億円の戻入となったことから、全体で 248 億円の利益を計上しております。

< 7 ページ：「不良債権及びその保全状況」 >

当ページでは、当行リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権の状況をご説明い

たします。当行は「銀行法」及び「金融再生法」の適用対象ではありませんが、金融庁の「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、債務者区分及び資産分類を実施しています。

上の表4行目のリスク管理債権については、2015年9月末比61億円減少し、表6行目の不良債権比率も2015年9月末の0.68%から0.64%まで減少しております。これは、他行等と比較しても遜色ない水準であり、貸出金全体の高い質は従来通り維持されているものと認識しております。

下の表に記載しております金融再生法開示債権についても、リスク管理債権と同様の推移となっておりますことに加え、その保全状況についても、引き続き高水準の保全率を堅持しております。

< 8 ページ : 「業務別損益概況 (単体)」 >

当ページは、当行内の経営管理上の区分に基づきまして、融資業務、投資業務、その他の3つに大別し、業務別に損益概況を単体ベースで整理したものです。当期はこれまでご説明した連結のトレンドと特段大きな乖離はございません。

融資業務は、表2行目の融資損益が前述のとおり前期比96億円の減少となったことに加え、貸倒引当金の戻入幅の縮小もあり、表1行目の融資業務全体で前期比180億円減の1,277億円を計上しております。

投資業務は、表5行目の投資損益が大口投資案件のE X I Tによる株式等売却益で増加したこと等により、表4行目の投資業務全体で前期比410億円増の764億円を計上しております。

また、参考値として単体ベースの利回りについて記載しております。貸出金利回りの低下幅が外部負債利回りの低下幅よりも若干大きかったことから、両者の差である利幅及び営業経費勘案後の利鞘はともに若干縮小しております。当行の特徴として、資産に占める固定金利の割合が高いこと、長期融資比率が高く、資産の入れ替わりが緩やかであることが挙げられ、マイナス金利導入による足許の影響は比較的小さいと考えております。

< 10 ページ : 「危機対応業務にかかる実績等」 >

こちらは、毎回ご説明しております当行の危機対応業務にかかる実績を紹介するページでございます。当行は2008年10月、株式会社化と同時に主として大企業・中堅企業向けの危機対応業務を行う指定金融機関として指定され、リーマンショック後の金融危機対応及び東日本大震災の直接・間接の震災被害に対応する危機対応業務に従事してきております。

危機対応業務の累計の融資額は、下期に東日本大震災に係る危機対応業務や台風18号の大雨による鬼怒川の洪水被害に対する危機対応業務を含め、7件計1,012億円を取り組んだ

結果、2016年3月末で5兆6,019億円、1,136件となりました。

また、政府からの財政面の支援措置でございますが、2016年3月末時点で累計2,065億29百万円の増資を受けており、DBJ法改正に伴い、同額が資本金から危機対応準備金に振り替えられております。

なお、平成28年熊本地震については、4月15日に危機認定されており、当行は、同日に被災企業に対する相談窓口を設置した後、熊本地震の復興支援に全社を挙げて取り組むために、4月28日付にて当行九州支店に「熊本地震復興支援室」を設置しております。熊本地震復興支援室は、本店・支店の部店横断的な体制で、震災復旧・復興に関する情報提供、関係する国の機関・自治体・経済団体・地域金融機関等との連携を進めて参りたいと考えています。

<11 ページ：「特定投資業務にかかる実績等」>

当ページは、特定投資業務にかかる実績を紹介するページでございます。2015年6月の業務開始以来、2016年3月末時点で、19件1,039億円の出融資を決定済みとなっております。5年間で5,000億円という想定規模に対しても、昨年6月以降約9ヶ月間の取り組みとして相応の成果を達成できたものと考えております。

なお、当該19件については、当行のホームページでリリースを行っている通りの内容となります（http://www.dbj.jp/ja/topics/dbj_news/2016/html/0000022150.html）。

また、2016年度予算については、産投出資500億円が措置され、当行の自己資金500億円と併せて、1,000億円の事業規模が確保されております。

<13 ページ：「資金調達計画サマリー」>

当ページは、財投予算ベースの資金調達計画でございます。2016年度の資金調達総額は、表11行目のとおり、前年度対比150億円減少しておりますが、前年度の産投出資650億円と2016年度の産投出資500億円との差額となります。表1行目の政府信用に基づく財投資金は前年度と同額の6,500億円、表7行目の自己調達も前年度と同額の6,600億円となっております。

<14 ページ：「近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード」>

当ページでは、当行の財投機関債（社債）の発行のトラックレコードを紹介しております。国内公募債については、3年債、5年債、10年債を中心に四半期毎の定例発行を柱としつつ、他年限についてもスポット債として市場動向や投資家需要に応じて発行しております。金利水準及びスプレッドについては、市場動向及びそれを踏まえたプライシングの動向を考慮し、主幹事証券会社とも相談の上決定しており、安定的な調達を実現しております。

ユーロMTNについては、2012年度よりドル建てのMTNを年に2回以上定例発行して

いるほか、その時々々の資金需要に応じて起動的に起債を行っております。通貨に関しては、外貨資金需要見合いでドル建て、ユーロ建て、ポンド建て及び豪ドル建ての起債を行っております。なお、ユーロMTNの第53回、56回は、「DBJグリーンボンド」「DBJサステナビリティボンド」であり、当行債に対する新たな投資家基盤の拡大にも資するものと考えております。

<15 ページ：「当行の発行体格付」>

当ページでは、当行の発行体格付についてお示ししております。当行は本邦金融機関として高い格付評価を維持しておりますが、ソブリン格付に連動する形での格付変動の可能性は、今後も引き続き存在しております。

以 上